

平成31年度 実施計画書

教育委員会事務局

学校教育部

学校管理課
指導課
学校給食センター

学校教育部

運営方針

1. 部内組織

部 長	大湾 喜久男	構成課等	学校管理課	指導課
			学校給食センター	

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

3 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・「市長戦略」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「交野市教育大綱」の理念の実現 ・児童生徒の情(こころ)を育み、「変化する力・変化に対応する力」を育成 ・児童・生徒数減少に伴う学校課題への対応 ・学校施設の計画的な管理、改善、老朽化対策 ・経済的に就学困難な児童・生徒への支援 ・児童・生徒の健やかな成長 ・学校給食センターの調理部門の民間委託	・小中一貫教育の取組みの充実(市長戦略) ・言語活用力の向上、外国語教育の充実、プログラミング教育の推進の三本柱による教育の質の向上(小中一貫教育指針) ・地域との更なる連携と協力をすすめるため、学校運営協議会設置に向けた研究と検討 ・学校ICT環境の充実に向けた整備計画の策定 ・施設改善・老朽化対策(屋内運動場防災機能強化対策工事等) ・貧困対策の視点も含めた支援制度の充実 ・アレルギー対応等、安全で安心な食が提供できる学校給食センターの取組みの継続 ・学校給食センター調理部門民間委託に向けての調整(市長戦略)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
安全で快適な学校環境の整備	学校施設の整備及び安全を確保し、安心な教育環境づくりを図る。(維持管理、老朽対策、環境改善、通学路の安全確保等)学校保健の充実を図り、児童生徒及び教職員の保健・健康管理を行う。	学校施設の整備及び安全確保	学校管理課
		学校保健の充実	
経済的理由により就学困難な児童・生徒への教育の機会均等	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対して、学用品や給食費等の経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	就学支援の充実	学校管理課
基礎・基本の確実な定着と確かな学力の育成をめざす	小・中学校9年間を見通したカリキュラムを編成し、学校における組織的な研究体制を充実させることにより、児童・生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現し、これからの社会で必要となる学力や能力の育成を図る。	「確かな学び」が実感できる学校	指導課
人権教育・心の教育を基盤とした個性を伸ばす教育の推進	小・中学校9年間の系統立てた指導により、児童・生徒の問題解決能力や違いを認め多様な人間関係を形成する能力を伸ばし、未来に夢や希望を持ち自らの人生や新しい社会を切り拓く力の育成に努めるよう、学校を指導・支援する。また、「交野市いじめ防止基本方針」に基づきいじめ問題の克服に取り組む。	豊かな人間性と夢を育む学校	指導課

学校教育部

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
学校経営の自主性・自律性と特色ある学校づくりの推進	各学園(中学校区)の「めざす子ども像」を学校と保護者や地域が共有し、「小中一貫教育＝地域で子どもたちを育てる教育」という意識を高めることにより、学校と地域が一体化した特色ある教育活動をすすめる。	地域に根ざした特色ある学校	指導課
安全で栄養のバランスに配慮した魅力ある学校給食	児童・生徒に安全で栄養のバランスに配慮した魅力ある給食を提供することにより、児童・生徒の健全な発達と望ましい食習慣の形成の推進を図る。学校と連携し、食育の推進を図る。	学校給食の充実	学校給食センター
5. 部の課題と解決に向けた取り組み			
部の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み	
・業務量の増加。		・市教育センターと指導主事の役割の明確化と機能の充実	
・次期学習指導要領への対応		・民間企業(プログラボ等)や大学(関西外国語大学等)との連携	
・学校施設の老朽化		・学校施設の計画的な管理(学校施設等管理計画策定)、補助金の有効活用	
・児童・生徒数の減少による、学級数、教職員数等の学校間格差の拡大		・学校の規模適正化、適正配置(学校規模適正化室)	
		・小中一貫教育の推進	

学校教育部

学校管理課

1. 課の目的

全ての児童・生徒が、安全な施設、学習しやすい環境の下で、将来の展望を抱き、健康的に学校生活を送れるよう充実を図る。

2. 課の所掌する施策

1 学校施設の整備及び安全確保	2 学校保健の充実
3 就学支援の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・学校施設の老朽化対策や安全対策及び防災機能強化	・計画的な工事の実施、学校施設環境改善交付金の活用
・学校備品の充実	・学校の要望把握、理科教育設備整備等補助金の活用
・増加傾向にある障がいをもつ児童・生徒の就学支援	・スクールヘルパーや看護師の適切配置、備品の整備
・通学路の安全対策	・通学路安全プログラムや登下校見守りシステムの実施
・学齢児童・生徒情報の管理	・関係機関との緊密な連携、学事システムの活用
・学校現場との正確且つスムーズな連携	・入念な連絡調整の実行、イントラネットの活用

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	・朝礼の実施 ・定期的な係内会議の実施
庁内他部署との 連携や協力体制	・各種会議等により得られた情報の課内共有の徹底 ・入念な連絡調整の実行
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・適切な事務分掌に基づくOJTの推進 ・業務マニュアルの適宜追記・改正

指導課

1. 課の目的

児童・生徒に様々な学習の機会を通して、基礎・基本を定着させ、自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成を図るとともに、一人ひとりの個性を伸ばす教育・指導の充実を図る。

2. 課の所掌する施策

1 「確かな学び」が実感できる学校	2 豊かな人間性と夢を育む学校
3 地域に根ざした特色ある学校	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・次期学習指導要領改訂への対応	主体的・対話的で深い学びの推進／プログラミング教育・英語教育の推進／言語活用力向上の推進へ向けた取組
・児童・生徒の発達の早期化等への対応及び中1ギャップへの対応	各関係機関との連携／スクールソーシャルワーカー等の活用による家庭への支援
・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズへの対応	学校図書館を活用した子どもの居場所づくり／インクルーシブ教育の充実
・小中一貫教育への理解促進	広報等への掲載などによる情報の発信／市教委NEWSでの取組の発信

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	・毎朝の職員朝礼の継続及び課内会議を月2回以上実施 ・復命書や報告書の迅速な作成と供覧
庁内他部署との 連携や協力体制	・月1回の庁内会議の継続及び担当者同士の情報共有の迅速化 ・子育て、福祉担当部署との連携強化
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・定期的なミーティングによる課内研修の実施 ・次年度への伝達事項等を複数で共有し、明確にすることによる業務の効率化

学校教育部

学校給食センター

1. 課の目的

児童生徒が自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付けることができる指導及び教育を行うとともに保護者からの公平な給食費負担により、健全な発育に資する安全・安心な給食を提供する。

2. 課の所掌する施策

- 1 学校給食の充実

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
農業生産連合会の協力のもと、地場産の農作物の提供を受けているが、提供農家が18戸と少なく、地場野菜については、全体の6.6%と低くなり、今後更なる地場野菜の拡大が必要。	協力者の拡大を農政課と連携し、生産連合会の定例会等に出向き、地場野菜の拡大に務める。 又、交野産・北河内産の精米の使用については、昨年度の使用量を維持できるように努める。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	センター会議・係長栄養士会議を、昨年度以上開催し、課内での情報共有に努める。
庁内他部署との 連携や協力体制	教育委員会庁内会議(月1回 継続)・食物アレルギー対応委員会(継続) 学校給食調理部門の民間委託に関する庁内連絡会(継続)
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・課内研修の実施 ・各種マニュアルの状況に応じた改正

学校教育部 学校管理課

施策 1		学校施設の整備及び安全確保	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	子どもたちの学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、障がいのある子どもたちにも配慮しつつ、防災・防犯などに対しても十分な安全性を備えた施設を整え、地域にとって身近な公共施設としての役割と景観や街並みの形成に貢献できる施設の整備に努める。		
今年度の目標	学校施設の防災機能の強化 登下校の安全性向上		
関連する法令等	法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、学校施設の確保に関する政令	
	条例・規則	交野市教育委員会事務局組織規則、交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則	
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン、学校規模適正化基本計画、学校施設等管理計画	
	要綱等		
	業務マニュアル	学校施設庶務マニュアル	
	ネットワーク	校長会、教頭会、事務職員会、校務員部会	

事業 1		学校校務員適正配置		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	学校施設の営繕・簡易改修・維持管理を行うための学校校務員の適正配置		1 配置人数	14人	14人	14人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	33,443千円	33,353千円	31,982千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		教材・教具備品等の充実		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	学校教材等の充実 (教材・図書備品等の購入)		1 購入件数	280	278	259
				2			
	国府補助	理科教育設備整備等補助金		予算・決算額(歳出)	13,171千円	15,198千円	12,610千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	816千円	792千円

事業 3		学校施設の整備・充実		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	学校施設の維持・管理 (改修工事・修理等)		1 施設改善件数	80	133	100
				2			
	国府補助	公立学校災害復旧国庫負担金、ブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金		予算・決算額(歳出)	262,498千円	568,577千円	482,432千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	9,627千円	18,302千円

事業 4		通学路の安全管理		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	通学路安全プログラムの取りまとめ 登下校見守りシステムの実施 注意喚起看板設置 開発事前協議		1 登下校見守りシステム導入校	全小学校	—	—
				2 通学路注意喚起看板設置数	20か所	20か所	20か所
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	330千円	108千円	81千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

学校教育部 学校管理課

施策 2		学校保健の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	16	病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある
	23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている
目的		児童・生徒及び教職員の健康を保持増進する。
今年度の目標		児童・生徒及び教職員に対する各種健康診断の実施 学校環境衛生基準に基づく、教室等の環境調査の実施
関連する法令等	法令	学校保健安全法、学校環境衛生基準
	条例・規則	交野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
	計画	市長戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市学校保健会、交野市小・中学校心臓検診協議会、医師会、校長会、教頭会、養護教諭部会、保健主事部会

事業 1		児童・生徒の健康管理	活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	学校における児童・生徒の健康診断や健康の保持増進を図る活動への支援(ブラッシング指導や学校保健会事務等)	1	治療勧告者数	—	2,781人	2,744人
			2	ブラッシング指導	小学校3・5年生各学級年1回	小学校3・5年生各学級年1回	小学校3・5年生各学級年1回
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)		26,022千円	22,197千円	18,288千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—

事業 2		就学時健康診断	活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	就学前児童のための健康診断の実施	1	内科検診受診率	100%	93%	96%
			2	歯科検診受診率	100%	98%	98%
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)		2,119千円	1,992千円	1,678千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

事業 3		児童・生徒の災害保険事業	活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	学校の管理下における児童・生徒の災害(負傷、疾病等)に対する医療費等の補償	1	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による給付件数	—	700件	754件
			2				
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)		6,415千円	5,699千円	5,973千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

施策 2

学校保健の充実

事業 4		教職員の健康管理			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	教職員を対象とした健康診断の実施			1 受診率	100% (人間ドック受診者達)	100% (人間ドック受診者達)	99% (人間ドック受診者達)
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4,801千円	4,051千円	4,061千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		学校の環境衛生事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	教室等の環境調査(換気状況、有害化学物質等)、プール水質検査、施設の消毒等の実施			1 教室等の環境調査実施回数	各校2回	各校2回	各校2回
					2 感染症予防用薬剤散布実施回数	各校2回	各校2回	各校2回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,607千円	2,184千円	2,265千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

学校教育部 学校管理課

施策 3		就学支援の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		18 子どもたちの未来に明るい希望がある
		19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
目的		全ての児童・生徒が等しく学校教育を受ける権利を保障するため、法律に基づく学校設置者としての責任を果たすとともに、児童・生徒やその保護者、学校に対する必要な支援を行う。
今年度の目標		貧困対策を踏まえた経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者への援助の充実 障がいのある児童・生徒に対する支援の充実
関連する法令等	法令	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、義務教育諸学校における教科用図書の無償措置に関する法律
	条例・規則	交野市立学校に関する条例、交野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則、交野市奨学金条例、交野市奨学金条例施行規則
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	交野市就学援助費給付要綱、交野市特別支援教育就学奨励費交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府教育庁、校長会、教頭会、事務職員会、養護教諭部会

事業 1		適正な就学事務の遂行			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概 要	学齢児童・生徒の保護者に就学義務を履行させるための就学時や転出入時における適切な事務の遂行と不適正就学や居所不明児童・生徒の発生防止			1 不就学者 居所不明者	0人	0人	0人
					2 不適正就学者	0人	0人	0人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	174千円	94千円	122千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		就学援助・特別支援教育就学奨励費(学校用品・医療・修学旅行費等の補助)			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概 要	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する支援と特別支援教育の普及を目的とした障がいのある児童・生徒の保護者に対する経済的負担の軽減			1 支援人数	960人	990人	977人
					2			
	国府補助	要保護児童生徒援助費補助金			予算・決算額(歳出)	45,866千円	35,911千円	40,455千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	3,788千円	2,586千円	2,654千円

事業 3		学校活動の円滑な推進			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概 要	児童・生徒の急病・怪我等の緊急時における病院等への搬送支援や教師用教科書・指導書の整備			1 緊急時の タクシー利用	—	460件	469件
					2 教師用教科書・ 指導書の整備	中学校道徳用 新規整備	小学校道徳用 新規整備	既整備 不足分補充
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,366千円	3,429千円	1,015千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 3

就学支援の充実

事業 4		教育資金の支援			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	経済的な理由により高校・大学等への就学が困難な者に対する奨学金の貸付と高校以上の学校への進学予定者、又は在学者に対する教育貸付金の利子の一部補給			1 交野市奨学金	5人	0人	2人
					2 おりひめ教育ローン補助制度	30人	10人	4人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	631千円	76千円	25千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		進路選択支援事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	奨学金活用の相談支援			1 相談体制	3人－141日	3人－144日	3人－143日
					2			
	国府補助	大阪府総合相談事業交付金			予算・決算額(歳出)	438千円	436千円	436千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	438千円	436千円	436千円

事業 6		学校活動への参加にサポートを必要とする児童・生徒への支援			指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	障がいをもつ児童・生徒が学習活動に円滑に参加するための必要に応じた人的(スクールヘルパー、看護師)・物的(補聴器付属機器)支援と肢体不自由児童・生徒の機能訓練への支援(検診)			1 スクールヘルパーの配置 看護師の配置 補聴器付属機器の貸与	— — —	18人 — —	15人 — —
					2 肢体不自由児童・生徒検診の実施	年度3回	年度3回	年度3回
	国府補助	医療的ケアのための看護師配置事業補助金等			予算・決算額(歳出)	45,325千円	41,945千円	35,690千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,297千円	—	—

事業 7		教育ネットワークに関する事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	就学事務に係る情報共有のための学事システム及び教育ネットワークの維持・管理			1 学事システムの維持・管理	不具合への保守対応	給食費公会計化に伴うシステム改修及び専用端末機器の入替	不具合への保守対応
					2 教育ネットワークの維持管理	不具合への保守対応	不具合への保守対応	不具合への保守対応
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	9,730千円	16,153千円	12,222千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

学校教育部 指導課

施策 1		「確かな学び」が実感できる学校
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	20	子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている
	25	自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる
	28	外国の人や異なる文化と交流し、理解と友好を深めている
目的		子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と活用 「かたのスタンダード」に基づいた指導方法の工夫改善 障がいのある子どもの自立への支援
今年度の目標		児童生徒一人ひとりに応じた多様な教育、指導方法の工夫・改善／ 小中一貫教育をさらなる推進／ALT6名による英語教育の充実／ICT環境の整備による教育環境の充実／児童・生徒が主体的・能動的に学ぶ「主体的・対話的で深い学び」の推進
関連する法令等	法令	学校教育法、義務教育諸学校における教科用図書の無償措置に関する法律
	条例・規則	交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会条例
	計画	市長戦略、交野市教育大綱、学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	学校支援員派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、交野市障がい福祉課、交野市リーディングチーム、民間企業(プログラボ等)や大学(帝塚山大学、関西外国語大学等)との連携 等

事業 1		授業改善と教員の資質向上			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	教育研究・授業改革等の一層の充実を図る			1 教職員研修	60回	60回	60回
					2 学習支援員の派遣	2,500時間	2,300時間	1,881時間
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,820千円	2,680千円	2,142千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		小中一貫学園構想事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	小学校から中学校への円滑な接続を図る 9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図る プログラミング教育の充実			1 校区小中一貫教育連絡協議会の開催	10回	10回	10回
					2 児童・生徒アンケート「授業が楽しい」の項目の割合	80%以上	80%	80%
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	11,428千円	11,119千円	9,883千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業(外国語教育の充実)			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	・ALTを活用し、小学校外国語(英語)教育充実のための研究や小・中学校の授業づくり研修を実施する ・国際理解教育等に取り組む ・英語弁論大会及び英検IBAを実施する			1 英語指導助手の派遣	全中学校区(小学校低学年の外国語活動に活用)	全中学校区(小学校低学年の外国語活動に活用)	全中学校区(小学校低学年の外国語活動に活用)
					2 中学3年生における英検3級程度の生徒割合	60%	59%	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	25,313千円	22,736千円	20,210千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

学校教育部 指導課

施策 1

「確かな学び」が実感できる学校

事業 4		少人数学級の整備と充実			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	小学校において、35人以下学級にすることで、子どもたち一人ひとりに対しきめ細かな指導を行う			1 35人以下学級の拡大	—	—	小学校6年生
					2 児童アンケート「授業がよく分かる」の項目の割合	92%以上	90%	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		学校教育活性化推進事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	学校が進める教育活動を支援する			1 学校でテーマを決め校内研修をよく行っている学校の割合	100%	100%	71%
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	6,821千円	6,911千円	6,911千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 6		支援教育の推進			指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	障がいの状況に応じた支援や指導を行い障がい者(児)理解を推進する			1 支援教育支援員の派遣	5,000時間	4,800時間	5,060時間
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	5,000千円	4800千円	5,060千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 7		交野市小・中学校学力充実支援事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	他府県の先進校への視察を通じ、先進事例を取り入れ、一層の授業の充実と学力の向上を図る。小学校まとめテストにより、学習の躰きを把握するとともに、中学校の学習につなげる。			1 先進校視察伴う研修会の実施	2回	2回	—
					2 小学校まとめテストの実施	全小学校で実施	全小学校で実施	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,000千円	1,000千円	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額			

事業 8		教育用コンピュータ整備事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	情報活用の力を育成する			1 教育用コンピュータ維持台数	728台	724台	724台
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	28,940千円	26,683千円	26,933千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 9		教科用図書採択事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	教科用図書の採択と社会科副読本を印刷・配付する			1 教科書採択と副読本の印刷	選定委員会の開催と教科採択、790冊増版印刷	選定委員会の開催と教科書採択、790冊印刷	選定委員会の開催と教科書採択、790冊印刷
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	986千円	496千円	493千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

学校教育部 指導課

施策 2		豊かな人間性と夢を育む学校
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	18	子どもたちの未来に明るい希望がある
	29	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている
	11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている
目的		人権尊重の教育の推進 子どもたち同士の豊かな人間関係や信頼関係の確立 道徳教育、キャリア教育の推進
今年度の目標		人権教育・心の教育を基礎とした個性を伸ばす教育を充実/ 豊かな人間性を育む9年間を見据えた生徒指導の充実
関連する法令等	法令	学校教育法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	条例・規則	
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	生徒指導支援者派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、ゲストティーチャー 等

事業 1		生徒指導(相談)体制の充実			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	児童・生徒や保護者の悩みや不安を的確に受け止め、問題行動の早期発見や未然防止に努める			1 生徒指導支援者派遣	700時間	800時間	824時間
					2 いじめの解消率	100%	100%	100%
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	11,820千円	11,960千円	14,609千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		キャリア教育の推進			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	児童・生徒が将来に対する目的意識を持つとともに、進路を選択する能力と態度を育成する			1 進路指導資料配付	中学校3年生全員に配布	中学校3年生全員に配布	中学校3年生全員に配布
					2 職場体験学習	実施4校	実施4校	実施4校
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	375千円	375千円	400千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		人権尊重のための教育・啓発活動			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	人権及び人権問題に関する正しい認識を含め、すべての人々の自立と自己実現や豊かな人間関係をめざす			1 作文応募人数	60名	60名	66名
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		人権教育の推進			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	自己肯定感を育て、自己実現をめざし、人との豊かなつながりを築く人権教育を推進する			1 教職員研修	3回	3回	2回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

学校教育部 指導課

施策 2

豊かな人間性と夢を育む学校

事業 5		情(こころ)の教育実践支援事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	いじめや不登校、暴力行為等の諸課題の解決を図り、「交野市いじめ防止基本方針」に基づく組織等を支援する。			1 教職員研修	6回	6回	6回
					2 学校訪問等による支援	250回	250回	300回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,260千円	3,260千円	3,212千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,630千円	1,630千円	—

事業 6		スクールソーシャルワーカー活用事業			指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	虐待や不登校等に関する児童・生徒を取り巻く生活環境の諸課題の解決を図るために、各学園(中学校区)にスクールソーシャルワーカー1名を配置し関係機関との連携を深めることで家庭支援を行う			1 学校への派遣回数	150回	120回	50回
					2 関係機関との連携件数	60件	50件	40件
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	3,100千円	2,600千円	500千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,550千円	500千円	500千円

事業 7		子ども未来サポート事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	子どもの心と体の居場所づくりとして、放課後の学校図書館を開館し、活動員が見守り等を行う			1 図書室への来館者数	延べ2,000人	延べ1,900人	延べ1,982人
					2 学校教育アンケートで「学校に行くのが楽しい」と回答する児童の割合	88%	87%	86.60%
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	2,400千円	2,400千円	2,400千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,400千円	2,400千円	2,400千円

学校教育部 指導課

施策 3		地域に根ざした特色ある学校
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	21	様々な人の経験や技が、子どもたちの興味、関心を呼び起こしている
	23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている
	8	地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる
目的		学校評価の充実 地域に開かれた学校づくりの推進 学校を拠点とした教育コミュニティの育成 地域の教育資源の有効活用
今年度の目標		社会に開かれた教育課程のもと、地域の人的・物的資源を活用した教育活動の充実／ 学校が家庭や地域と連携し、めざす子ども像を共有した小中一貫教育の推進／ カリキュラム・マネジメンによる、義務教育9年間を見通した学校づくりの推進
関連する法令等	法令	学校教育法
	条例・規則	
	計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	地域ボランティア、校区福祉委員会等校区内の団体、ゲストティーチャー 等

事業 1		魅力ある教育活動	活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	地域の専門家や技術者を授業や部活動の指導者として招聘、派遣する	1 小中学校指導者招聘、派遣	600回	600回	580回
			2			
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	1,980千円	1,980千円	1,980千円
	位置付け	選択 実施形態 直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		開かれた学校づくりの推進	活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	学校・家庭・地域がそれぞれの教育力を生かし、三者が一体となって地域の子どもの教育にあたる	1 学園(中学校区)評議員会の実施	全学園(中学校区)での実施	全学園(中学校区)での実施	—
			2			
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択 実施形態 直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		自主性・自律性の確立をめざす学校運営	活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	学校の自主性・自律性を活かしながら、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた独自の取組みを一層進めることで、より特色ある学校づくりを推進する	1 取組内容を市内へ発信した割合	80%	80%	80%
			2			
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	500千円	704千円	1,700千円
	位置付け	選択 実施形態 直接実施	うち国府負担額	—	—	—

学校教育部 学校給食センター

施策 1		学校給食の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		2 体の中から健康でいたいので、食を大切にしている
目的		「魅力ある学校給食」を提供し、児童生徒の健やかな成長を支える。児童生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、健全な発育に資する安全・安心で美味しい給食を提供する。
今年度の目標		和食を通じてバランスの良い食事を家庭に啓発します。給食費の公会計化実施に伴い、学校給食の管理運営を適切に行えるように努めます。また、学校給食調理業務の民間委託については、実施へ向け調整を行います。
関連する法令等	法令	学校給食法
	条例・規則	交野市立学校給食センター条例
	計画	市長戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン、交野市教育施策、交野市健康増進・食育推進
	要綱等	交野市学校給食費の徴収に関する規則
	業務マニュアル	学校給食衛生管理マニュアル、同作業マニュアル、学校給食における食物アレルギー対応マニュアル
	ネットワーク	学校給食運営委員会

事業 1		学校給食の提供			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	児童生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、健全な発育に資する安全・安心で美味しい給食を提供する。			1 学校給食の提供	191回	191回	190回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	501,863千円	164,483千円	157,056千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		食育の推進と啓発			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	学校・家庭・地域が連携した食育の推進に向けて、食育の啓発活動を行う。			1 学校給食夏休み親子料理教室	3日54組108名	3日54組108名	3日54組108名
					2 健康福祉フェスティバル・環境フェスタでの啓発	—	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	195千円	148千円	141千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		学校給食費収納率の状況			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	収納管理			1 収納率	99.10%	99.00%	99.10%
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		学校給食費の給付			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	就学援助費のうち学校給食費について、就学援助費受給資格が認められた世帯の児童・生徒に学校給食を現物給付する。			1 給付対象人数	845人	895人	805人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	39,099千円	40,856千円	35,472千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—